

地方創生の実現に向けた財源の充実に関する提言

人口減少対策は、我々都市自治体が、危機感を持って取り組まなければならない喫緊の課題である。地方創生の実現に向け、都市自治体が安全で安心できる快適で利便性の高いまちづくりや地域コミュニティの維持・活性化等に積極的に取り組むことができるよう、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方創生の実現に向け、地方の創意工夫を最大限に活かしながら、人々のライフステージに応じた総合的な対策を実施できるようにするため、都市自治体が自主的・自立的に活用できる財源（包括的交付金など）を創設すること。
2. 地域の実情に応じたきめ細かな施策が実施できるよう地方単独事業を含めた必要な歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税の充実を図ること。